

月刊セキュリティ研究

私の言葉「NPO」を本来の意味と機能に戻せ 衆議院議員 市村浩一郎

危機管理体制

茨城県 茨城県の国民保護計画と原子力対策

静岡県 東海地震に備えて培ったノウハウを活かす

特集

出入管理システムの重要性

信和エンジニアリング 松下電工 日本原子力防護システム
三菱電機 シーモン アルテック エーディーエス

12

2005

Security
Specialist
Association

注目の企業紹介

日本再生エネルギー株式会社

Info

NPO法人 NBCR対策推進機構

American Society for Industrial Security

電子商取引安全技術研究組合

NPO法人 日本情報安全管理協会

社団法人 コンピュータソフトウェア著作権協会

連載

愛しのアクセスコントロール
SECURITY UPDATE
ニーモニックNEWS

巻末特集

セキュリティ業界有力企業一覧

～住居への侵入を断つ！～ 防犯診断システムを開発

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会 理事
(株式会社セキュリ 代表取締役)

斉藤 伸也

侵入犯罪は減少傾向

警察庁犯罪統計資料によると、平成17年上半年（1月～6月）の主な侵入犯罪の認知件数は、前年同期に比べ、侵入強盗（-16.7%）、侵入窃盗（-4.1%）、住居侵入（-11.3%）と減少しているが依然高い水準にある。住居侵入の発生場所は、住宅が62.2%（一戸建住宅34.3%、共同住宅27.9%）を占めている。

侵入口・侵入手段は、一戸建住宅・3階建以下の共同住宅は〈窓〉「ガラス破り」「無施錠」、4階建以上の共同住宅は〈表出入口〉「施錠開け」「無施錠」と、住宅のタイプで大きく変わり、防犯対策もそれにあった形でとらないと無意味なものになってしまう。

これらのデータで重要視しなくてはならないのは、住宅のタイプに関係なく「鍵をかけない・忘れる」いわゆる無施錠が依然多いという事実である。

ホームセキュリティが普及しない訳

多くの人々が、犯罪への不安を持ちながら具体的な対策をとっていないのはなぜだろう？ もちろん被害にあってから慌てて対策を施すのが大半だが、残念ながら予防するという意識は、まだまだ低いのが現実である。

大手警備会社が低価格のホームセキュリティサービスを打ち出し、普及に努めている。市場には、認証式ロックや自動通報システム、防犯カメラ、防犯グッズなど多種多様の製品が投入されている。警備会社のセキュリティサービスを利用する人は、裕福層・著名人であり一般ユーザーには、手が届かない。一方、低価格の防犯グッズが、ホームセンター、家電量販店、インターネットショップで販売されているが、ホームセンターに買いに行っても店員からは、十分な商品説明は受けられない。ユーザーは買って取り付けても、誤報が発生したり、合わなかったり、不便さを感じ挙句の果て取り外してしまう事態も出

ている。つまり、商品・サービスを提供する事業者と、「どこで」、「何を」、「どうしたらよいのか？」と戸惑うユーザーとの間にギャップがある為、普及率が上がらない理由がここにある。

防犯対策は、ハード面よりもソフト（情報）の提供を

高齢者を狙った悪徳リフォーム業者の存在が社会問題になっているが、一方で20万円前後の防犯装置を100万円で販売・取り付けしている業者が出てきている。また、ある業者は、テレアポで執拗なほどに防犯機器の売込みを行っている。内容は、「只今、〇〇地区で防犯モニターを募集しております。ご協力いただくと設置無料で月々僅か〇〇〇円でご利用できますが……」今のところ、問題は表面化していないが放置しておくとも被害者が出てくることも考えられる。

上記で述べたように、数年前に比べて様々な防犯機器、グッズが販売されてきていて競争も一段と激しくなり、各業者は自社製品の売り込みに必死になっている。一方ユーザーは、正しい情報・知識を持っている人は少なく、結果として業者の勧められるがままに高い買い物をしてしまうことになる。

正しい情報・知識を一般ユーザーに持ってもらうには、誰が、何を、なぜ、いつ、どのように、またいくらなのか等しっかりとした根拠のある情報を提供し、ハードは、あくまでも手段であることを認識すべきである。

最適防犯製品を導き出す防犯診断システム

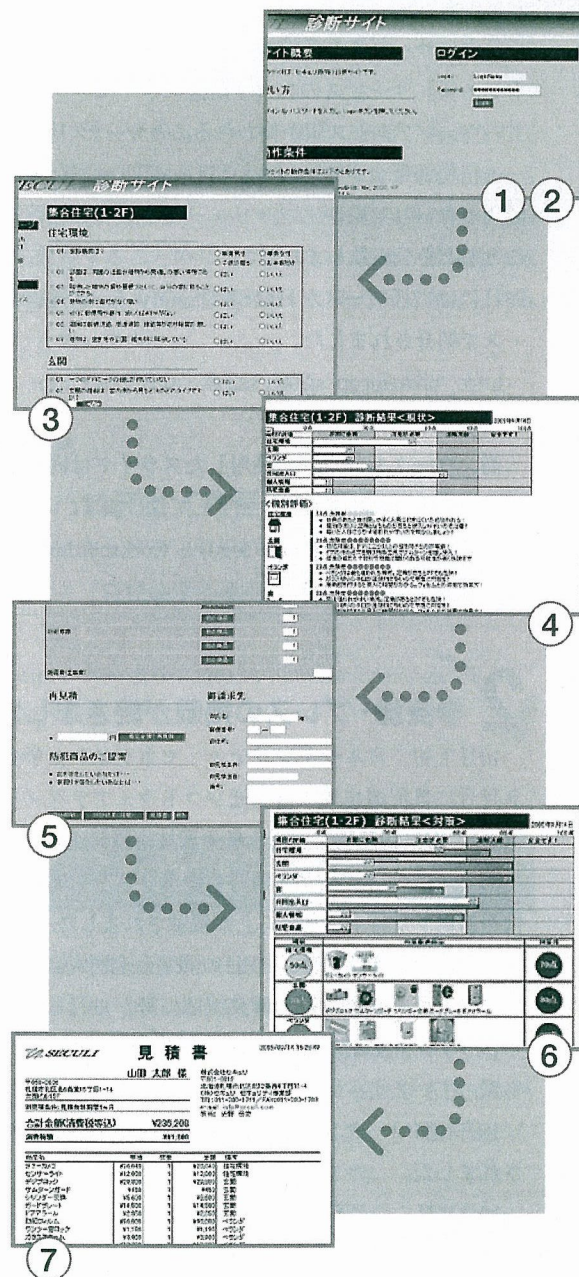
日本情報安全管理協会監修の下、一般住宅対象に防犯診断システムを開発した。

このシステムの目的は、住居の侵入を防ぐために犯罪情報・防犯情報・住宅情報・製品情報をデータ

データベース化し、住まいに侵入される危険度を診断して、空き巣など不審者の侵入を断つための最適製品を自動提案し、防犯意識を高めるシステムである。

- ① 診断サイトへアクセスしIDとPWを入力。
- ② 選択画面では、「戸建住宅」「集合住宅」など、住宅の仕様を選択。
- ③ 質問画面では、各項目6~7問ほどの質問に「はい」「いいえ」形式で答えて「診断結果」をクリックする。
- ④ 診断結果では、「住宅環境」「玄関」「勝手口」「1階窓」「2階窓」「個人情報」「防犯意識」の7項目に対して、危険度をグラフと数字で表示し、項目ごとに分析結果コメントが出て、さらに総合評価も表示する。
- ⑤ 商品選択をクリックすると、商品数量の修正や見積りに必要な情報をインプットできる。ユーザーの予算に合わせて合計金額を修正して再診断（対策）再見積りも可能。
- ⑥ 診断結果（対策）では、現状の結果を踏まえ、カテゴリ毎に防犯に必要な製品を自動選択し、選択製品利用後の住宅の安全度を表示する。
- ⑦ 最後に、選択製品の見積り書を表示

このような流れで、診断システムを活用すれば、ユーザーは、防犯に対する意識を持つことが出来、納得感のある製品購入が可能となる。



本コーナーの
お問い合わせは

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会 事務局
TEL 03-5765-7677 URL: <http://www.jilcom.or.jp>

株式会社 セキュリ
TEL 011-700-1711 E-MAIL: info@seculi.com